

令和7年度事業報告

はじめに

都市の公園や緑地等は、防災性の向上や、生物多様性の確保等、地球環境問題にも貢献する等、都市環境の改善等に欠かすことのできないものです。そのため都市公園のみならず民有地等のオープンスペースとの連携等による緑の機能拡充を図り、また、公民連携による効果的な整備・管理運営を推進し、緑豊かな都市及び地域づくりを着実かつ迅速に進めることが何よりも必要となっています。

そのため、それらに取り組んでいる方々が会員である当協会としては、公園や緑地等の諸課題の解決を念頭に置き、先導的・中核的な役割を担う機関として、新たな政策や事業制度及び先進的な取組事例等の情報をいち早く収集し、課題解決や具体的な取組み手法等について調査・研究を進め、これらの成果で得られた知見を、研修会・講習会、調査研究報告、機関誌をはじめ、10月の都市緑化月間における「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会等の場で周知・普及等に努めてまいりました。

また、公益目的支出計画については、平成24年4月1日に一般社団法人に移行以来その実施に取り組んでまいりましたが、内閣府より、「公益目的支出計画の実施が完了した日 令和7年3月31日」と記された「公益目的支出計画の実施完了の確認書」（令和7年7月22日付け）をいただいております。

1. 実施事業

1-1. 自主調査研究事業

(1) 大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究

国土交通省の協力を得て、大都市（東京都、政令指定都市）と共同で以下の調査研究を実施しました。

- ①「緑地保全制度の取り組み及び特別緑地保全地区の維持管理手法」に関する調査研究
- ②「公園緑地分野における効果的なDX推進」に関する調査研究
- ③「都市のみどりへの民間投資の促進方策の検討」に関する調査研究
- ④「事例調査とHPデータの再整理」に関する調査

また、研究調査結果のより一層の活用を図るため、参加団体の実務担当者を対象に、過年度実施した調査研究成果をオンラインで報告しました。

(2) 地方公共団体における公園緑地の課題に関する調査研究

大都市、中核市、県庁所在市、東京23区、一定の人口規模（15万人以上）の都市等を対象にPark-PFI及び公園緑地の課題に関するアンケート調査を行い、取りまとめを行いました。

(3) 調査研究年報の発行

自主調査研究事業等の成果を取りまとめた「公園緑地研究所調査研究報告」をホームページに掲載しました。

1-2. 公園緑地等を活用した事業

(1) 「Park-PFI 推進支援ネットワーク(略称：PP net ピーピーネット)」の運営

平成 29 年度に設置した Park-PFI に係る情報のプラットフォームとなる「Park-PFI 推進支援ネットワーク (Park-PFI Promotion Support Network 略称：PP net ピーピーネット)」のサイトリニューアルを行いました。

PP net では、サウンディング・公募情報、講習会・セミナー、実施事例、社会実験を掲載しています。

(2) 「公園緑地公民連携研究会」の運営

公園緑地の多様性を最大限発揮させるため、公民連携の制度や手法について研究することを目的に設置された「公園緑地公民連携研究会」について、調査研究・提言・広報活動のさらなる強化に向けて研究会を引き続き事務局として運営しました。

また、開業済み事例(約 110 件)を対象に「公募設置等計画の認定及び変更に係る実態調査」に加え行政や民間事業者へのヒアリングを行い、把握された認定公募設置等計画の変更に関する手続きの課題について、その改善に向けた方策を検討し、国及び地方公共団体の公園管理者と民間事業者双方に向け、「Park-PFI 等公民連携事業」に関する事項を提言(第 7 次)として取りまとめました。さらに、講演会「公民連携による公園緑地の柔軟な活かし方」(参加者 会場 27 名、Web 929 名)も開催しました。

1-3. 公園緑地等の管理運営に関する事業

(1) 公園管理運営情報マネジメントシステムの運営

DX 推進の下支えとなる ICT を活用した公園緑地等の効率的な管理運営を推進するため、公園台帳と当該公園の維持管理情報や運営管理情報等を一元化し、行政向けの総合行政ネットワーク(LGWAN)及び民間向けのインターネット(クラウド型)を通じて情報を収納する「公園管理運営情報マネジメントシステム(POSA システム)」(平成 22 年度運用開始)について、引き続き運営しました。

1-4. 情報発信と交流推進事業

(1) 公園緑地等に係る各種情報の発信

公園緑地等に係る諸課題の解決や、新たな政策・事業制度等の情報を様々な媒体を通じて発信しました。

1) 機関誌の発行

公園緑地等に関する法令、予算、施策、課題、動向、事例等の最新情報を広く会員等に提供するため、機関誌「公園緑地」第 86 巻第 1 号～第 5 号を発行しました。なお、各号のテーマは以下のとおりです。

第 1 号：阪神・淡路大震災から 30 年～様々な震災の教訓を活かす～

第 2 号：こどもを育む公園～遊ぶ・学ぶ・過ごす 3 つの視点から～

第 3 号：GREEN×EXPO 2027 開催へ～新たな明日の風景を目指して～

第 4 号：社会と地域の将来像を踏まえた戦略的な公園経営

第 5 号：生物多様性と公園緑地

2) 図書の発行

会員並びに公園関係者の実務に関する以下の図書等を発行しました。

- ① 「都市公園技術標準解説書」 令和7年度版
- ② 「公園管理運営士認定試験過去問題集」

3) ホームページ、みどり関係ニュース、新聞等による情報の発信

①ホームページによる情報の発信

ホームページを活用し、公園緑地等に関するトピックスや地方公共団体・緑関係団体、国土交通省の最新情報を提供するとともに、会員サイトに機関誌「公園緑地」や調査研究資料等を掲載しました。

②メールによるみどり関係ニュース等の発信

会員等のメール登録者に対し、公園緑地等に関するトピックスや地方公共団体・緑関係団体、国土交通省の最新情報を毎月2回程度メール配信しました。

③「みどりの日」の新聞掲載による普及啓発活動の推進

広く一般市民に、都市の身近な公園や緑の大切さ、地球にやさしい環境づくりに対する意識の高揚を図ることを目的に、5月4日の「みどりの日」に「公園は暮らしの根っこ？ 足元で社会を支えるチカラとは」と題した記事を全国都市公園整備促進協議会と共催で産経新聞朝刊(全国版)に掲載等しました。

④公園緑地相談室

公園緑地等の計画・整備・管理に係る諸制度、事業手法等の相談に関する回答や関連情報・技術を提供しました(令和7年度相談件数34件)。

(2) 公園緑地等に係る諸活動の取り組み

公園緑地関係団体等との連携・協力により公園緑地等の活用と活性化に資する諸活動や国際的な交流事業に取り組みました。

1) 全国大会等の開催

①令和7年度「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会

全国各地で開催される都市緑化月間(10月)の中心行事の一つとして、全国大会を開催し、また、その中で、近年の利用者ニーズの多様化、少子高齢化社会等の社会情勢、国・地方公共団体の厳しい財政状況下における効率的・効果的な公園緑地の整備、管理・運営等に資するため、先進的な取り組み事例として一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会、全国1級造園施工管理技士の会、当協会の3団体が実施しているコンクールの優秀な受賞作品の発表を行いました。

日 時：令和7年10月31日(金)

場 所：日本消防会館「大会議室」「ニッショーホール」

港区虎ノ門2-9-16

第一部：9:30～12:00 事例発表会

参加者：97名

第二部：14:00～17:00 全国大会

参加者：533人(会場353人、Web180人)

②公園緑地関係団体との連携・協働

関係する団体が共有する課題等について相互の連携を強化し、効率的・効果的な解決を図るための協議会の事務局を務める他、当協会をはじめ公園緑地関係団体等によって組織されている団体が実施する次の諸活動に参加、協力しました。

- ・第36回全国「みどりの愛護」のつどい
- ・都市緑化キャンペーン等緑化推進運動
- ・全国都市公園整備促進協議会(事務局:当協会)による整備促進活動
- ・大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会(事務局:当協会)による整備促進活動
- ・全国公園協会協議会の活動
- ・その他、まちづくり関係団体等によって組織されている団体の緑のまちづくり等に関する諸活動

③春季及び秋季の都市緑化推進運動等

春季における都市緑化推進運動及び秋季の都市緑化月間を中心として開催される国及び関係団体の行う次の諸活動に協賛、協力しました。

- ・令和7年度「春季における都市緑化推進運動」
- ・令和7年度「都市緑化月間」
- ・令和7年度「全国都市緑化祭」
- ・第42回「全国都市緑化フェア」
- ・第45回「緑の都市賞」
- ・第36回「緑の環境プラン大賞」
- ・第24回「緑化技術コンクール」
- ・令和7年度「まちづくり月間」
- ・第35回「全国花のまちづくりコンクール」
- ・その他全国各地で実施される都市緑化、都市公園に関する行催事

2) 国際交流の推進

①WUP ジャパンへの参加・協力

WUP ジャパンが実施する国際交流活動に参加・協力しました。

※WUP ジャパン：世界の都市公園、オープンスペース及びレクリエーション関連部門の国際的な代表組織である World Urban Parks の日本支部

②2027年横浜国際園芸博覧会への参加・協力

GREEN×EXPO 2027 全国連携プログラムに参加するとともに、機関誌「公園緑地」やホームページ等により GREEN×EXPO 2027 の周知を行う等、2027年横浜国際園芸博覧会の活動に参加・協力しました。

1-5. 人材の育成、知識・技術の普及啓発事業

(1) 講習会等の開催

公園緑地等に関する基本と情報等を提供する「公園緑地総合講習会」、公園緑地等の安全・安心に資する「安全・安心講習会」及び新たな時代に対応した「個別テーマ講習会」を開催しました。

1) 公園緑地総合講習会

公園緑地等に関する基本となる専門的知識や最新情報の周知及び技術力の向上に資するため、公園

緑地事業に携わる地方公共団体の実務担当者や民間の指定管理者等を対象とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年11月5日（水）11:00～16:50、11月6日（木）

9:30～16:00（内 15:00～16:00 都立明治公園視察）

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

センター棟 5階 501 研修室

参加者：39名

2) 安全・安心講習会

遊具等の公園施設やプールにおける事故防止や各種安全対策について、公園緑地等の施設管理者や指定管理者等に携わる方々を対象とした講習会を開催しました。

① 遊具の日常点検講習会

遊具にかかる事故を防止するため、公園管理者や指定管理者を対象とした遊具点検技術の普及を目的とした講習会を一般社団法人日本公園施設業協会と共催で、令和7年8月28日から10月23日まで札幌市、仙台市、東京都（2回）、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市で開催しました（参加者は全地区合計778名）。

②プールの安全管理のための管理責任者講習会

プールにおける遊泳者の事故防止や衛生的な管理・運営に資するため、公共及び民間のプール管理責任者を対象とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年5月29日（木）10:30～16:40、5月30日（金）

8:55～16:30

場 所：当協会会議室から Web 配信

参加者：4名

3) 個別テーマ講習会

公民連携による整備、運営、維持管理に関するパークマネジメントやPark-PFI制度等の知識習得、最新情報等の提供等、新たな時代に対応した個別テーマを題材として、民間事業者等を含め広く公園緑地等に携わる方々を対象とした講習会を開催しました。

①Park-PFIの実務を学ぶ「地方公共団体職員のためのPark-PFI実務の手引き」解説

Park-PFIに関わる新任の地方公共団体職員や参画を希望する民間事業者を対象として、一般社団法人日本公園緑地協会が発行している「地方公共団体職員のためのPark-PFI実務の手引き」を講習教材に、手続きのフローとそのポイントを解説することで、知識習得や対応能力向上を目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年4月24日（木）13:00～16:00

場 所：当協会会議室から Web 配信

参加者：83名

②公共施設におけるカスタマーハラスメント講習会～「職員を守る責任と組織として求められる対応」～

カスタマーハラスメントの事例や組織に与える影響を紹介するとともに、知っておくべき刑法知識や組織としての防衛策、公共団体の対応事例等組織で対応するノウハウを習得していただく

ことを目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年4月25日（金）13：00～15：40

場 所：当協会会議室から Web 配信

参加者：44名

③「最新の公園施策を学ぶ」講習会

公園行政の円滑な推進に資するために発出された最新の指針・ガイドライン等について、より深く理解し、実装していただくことを目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年5月20日（火）10:50～17:20

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター
センター棟 1F 101 研修室

参加者：89名

④公募設置管理制度 Park-PFI の最新事例を学ぶ～民間事業者に聞く Park-PFI 事例のホンネ～

昨年度の講習会で受講された皆様から多くのご要望を頂いた「民間事業者の視点」から Park-PFI 事業参入のきっかけや公募対象公園施設における収益施設の選定理由、当該公園の強みのほか、情報収集が難しい「開業後の取り組み」について、民間事業者の視点で最新の事例を紹介いただくことで、Park-PFI に関わる・興味のある地方公共団体及び民間企業の実務・新任担当者に向けた事業計画・実施における知識習得や対応能力向上を目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年7月29日（火）13:00～17:00

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 1F 102 研修室

参加者：194名(会場 67名、当日 Web 105名)

⑤パークマネジメント講習会

公民連携等による最新の管理運営事例に学ぶ

現在の公園における公民連携による管理運営の現状と今後の展開、また、公民連携等による最近の管理運営や近年頻発する災害を踏まえ防災公園の管理の取り組み等を紹介し、これからの管理の参考としていただくことを目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年9月25日（木）10:50～16:50

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター
センター棟 1F 101 研修室

参加者：44名

⑥Park-PFI の基礎を学ぶ ～新任担当者のための Park-PFI 制度解説～

初めて Park-PFI に関わる新任の地方公共団体職員や参画を希望する民間事業者の皆様を対象として、Park-PFI の制度概要及び他の公民連携手法との違い等を解説することで、知識習得や対応能力向上を目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年10月7日（火）13:00～16:30

場 所：当協会会議室から Web 配信

参加者：44名

⑦公園における樹木・樹林の適正管理講習会

公園における樹木・樹林の管理の動向や管理方針、病虫害に対する取り組み等について紹介いただくことで、地方公共団体や指定管理者の皆様へ樹木・樹林に関する安全確保や健全育成の基礎知識を習得いただくことを目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和7年12月11日（木）11:00～17:00

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 1F 101 研修室

参加者：203名（会場 72名、当日 Web 110名）

⑧公園緑地における利用者対応講習会

公園緑地の管理運営に携わる公益団体、法人、公共団体、個人を対象として、利用者からの要望・要求への対応について、基本的な考え方を認識いただくとともに、一般的なクレーム対応の基礎を紹介することで、対応方法について学んでいただき、クレームや利用者満足度向上に関する知識習得や対応能力の向上を図ることを目的とした講習会を開催しました。

日 時：令和8年2月5日（木）13:00～15:40

場 所：当協会会議室から Web 配信

参加者：57名

（2）造園 CPD（継続教育）への参加・協力

造園 CPD 協議会及び（公社）日本造園学会造園 CPD 推進委員会の運営に参加・協力するとともに、講習会等を通じて会員を主に対象とした造園 CPD の単位取得につながる継続教育を実施しました。

1-6. 表彰・コンクールの実施

（1）表彰等の実施

公園緑地等の研究や国際的な交流及び公園緑地事業等の発展に寄与した者を顕彰・表彰するとともに、国及び他団体が実施する表彰事業に協力しました。

1）第47回北村賞

公園緑地等の行政、または調査、研究、計画、設計、管理・運営の理論等について顕著な功績があった者を顕彰する「北村賞」について、北村賞選考委員会の審査を経て、次の5名の方々に対し表彰及び記念品の贈呈を行いました。

片山博昭、小林昭、柴田昌三、花城良廣、濱野周泰（五十音順・敬称略）

2）第33回佐藤国際交流賞

公園緑地等において、国際的な交流の推進に功績があった者を顕彰する「佐藤国際交流賞」について、国際委員会の審査を経て、次の1名、1団体に対し表彰及び記念品の贈呈を行いました。

戸田芳樹、熊本市（個人団体順・敬称略）

3）第33回公園緑地功労賞

国、地方公共団体、公益法人等の職員として公園緑地事業または都市緑化事業等の実務に従事し、功労があった方を顕彰する「公園緑地功労賞」について、公園緑地功労賞委員会の審査を経て、次の8名の方々に対し表彰及び記念品の贈呈を行いました。

加藤重明、佐藤忠継、田中一善、筒井利夫、中山広美、西銘宜孝、東野太、平山実（五十音順・敬称略）

4）令和7年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動功労者表彰に対する協力

都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰に協力し、記念品の贈呈を行いました。

5) 第46回公園緑地折下功労賞に対する協力

公益財団法人都市計画協会が実施する「公園緑地折下功労賞」に協力し、副賞の贈呈を行いました。

(2) 第41回都市公園等コンクールの実施

都市公園及び公共施設緑地、民間施設緑地等の「設計部門」、「施工部門」、「材料・工法・施設部門」、「管理運営部門」及び「特定テーマ部門」の5部門において、技術水準の向上を図るため、「都市公園等コンクール」を実施し、優秀な作品を表彰しました。

後援：国土交通省

協賛：公園緑地関係11団体

応募数：合計34作品

審査：都市公園等コンクール審査委員会の審査を経て、

国土交通大臣賞4点、国土交通省都市局長賞5点、一般社団法人日本公園緑地協会会長賞7点 計16作品が決定されました。

表彰：令和7年10月31日に開催された令和7年度「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会の席上、国土交通大臣賞等が授与されました。

国土交通大臣賞

- ・管理運営部門：「東品川海上公園（屋上庭園）の管理・運営」
品川区、日本体育施設株式会社
- ・管理運営部門：「フィールドミュージアム「おぎの美術館」」
一般財団法人公園財団 飛鳥管理センター、奈良女子大学 生活環境学部 住環境学科 景観デザイン学研究室
- ・特定テーマ部門：「P-PFIを活用した須磨海浜公園再整備」
神戸市、株式会社 E-DESIGN、株式会社竹中工務店、浅井謙建築研究所株式会社、須磨海浜公園パークマネジメント組織
- ・特定テーマ部門：「官民連携でリニューアル 尼崎駅前中央公園」
尼崎市、阪神電気鉄道株式会社、阪急阪神不動産株式会社、株式会社空間創研

2. その他事業

2-1. 受託調査事業

国や地方公共団体等から12件の調査を受託し、これらの内容検討を行い、成果を取りまとめるとともに、過年度の繰り越し調査4件を含めて計14件の成果を取りまとめました（次年度への繰り越し調査2件（令和5年度調査1件含む））。

- 1) 文化資産の復元・活用を目的とする調査業務……………3件
- 2) 公民連携による公園緑地の整備及び管理運営等に関する調査業務……………2件
- 3) 国土の利用、整備又は保全を目的とする調査業務……………4件
- 4) 地域社会の健全な発達を目的とする調査業務……………2件

- 5) 公園緑地の工事及び整備効果に関する調査業務……………1件

2-2. 公園管理運営士認定事業

公園緑地等の管理運営を円滑かつ効果的に推進するためのマネジメント能力を備えた人材の養成を目的とした「公園管理運営士」((一財)公園財団が設立)の認定実施機関として、試験問題の作成、試験の実施、合格者の認定・登録等の業務を実施しました(令和7年度合格者:150名、新規登録者数:150名、登録更新者数:298名)。

3. 定時社員総会の開催

令和7年度定時社員総会を令和7年6月13日(金)13:00からホテルグランドアーク半蔵門において開催し、正会員843名のうち615名(出席35名、議決権行使書面提出者580名)が出席して審議の結果、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・第1号議案 令和6年度決算報告
- ・報告事項
 - 1) 令和6年度事業報告
 - 2) 令和6年度公益目的支出計画実施報告
 - 3) 令和7年度事業計画
 - 4) 令和7年度収入支出予算
 - 5) 令和7年度主要事業日程
 - 6) 令和6年度公園緑地研究所調査研究報告
- ・北村賞、佐藤国際交流賞、公園緑地功労賞の表彰式
- ・講演会

4. 理事会の開催

(1) 令和7年度第1回理事会

令和7年5月12日(月)13:30から当協会会議室において、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・第1号議案 令和6年度事業報告
- ・第2号議案 令和6年度決算報告
- ・第3号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告
- ・第4号議案 社員総会の招集
- ・第5号議案 新入会員の承認
- ・報告事項
 - 1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ・その他
 - 1) 令和6年度公園緑地研究所調査研究報告

(2) 令和7年度第2回理事会

令和7年8月15日付け書面理事会において、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・第1号議案 新入会員の承認
- ・第2号議案 会計処理規程の改正の承認

(3) 令和7年度第3回理事会

令和7年12月12日付け書面理事会において、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・第1号議案 新入会員の承認

(4) 令和7年度第4回理事会

令和8年3月25日(水)13:30から当協会会議室において、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・第1号議案 令和8年度事業計画
- ・第2号議案 令和8年度収入支出予算
- ・第3号議案 福島第一原子力発電所事故で甚大な被害を受けた地方公共団体の会費の免除
- ・第4号議案 新入会員の承認
- ・報告事項
 - 1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ・その他
 - 1) 第48回北村賞、第34回佐藤国際交流賞、第34回公園緑地功労賞の受賞
 - 2) 令和8年度主要事業日程

5. 会員の状況

| 会員種別 | 令和7年 4月1日現在 会員数 | 入会数 | 退会数 | 令和8年 4月1日現在 会員数 |
|--------|-----------------------|-----|-----|-----------------------|
| 正会員 | 844 | 13 | 28 | 829 |
| 地方公共団体 | 501 | 1 | 6 | 496 |
| 法人 | 139 | 3 | 2 | 140 |
| 個人 | 204 | 9 | 20 | 193 |
| 賛助会員 | 75 | 0 | 0 | 75 |
| 合計 | 919 | 13 | 28 | 904 |